

視点(1838)

S Cの平和産業と帝国主義と経済・消費の関連性!!

(流通経済編)

帝国主義には、ポルトガル及びスペインの大航海時代の「略奪型帝国主義」と18世紀半ばの産業革命以降の大量生産・大量販売・大量消費の経済メカニズムを基軸として行われた「原料・資源ならびに市場(マーケット)確保型帝国主義」、さらに共産主義思想の拡大による「赤色帝国主義」があります。いずれにしても、「軍事力と経済力(産業力と金融力)」により他国を植民地化し、そして「領土と人民と資源」を自らの制圧下に置くことです。帝国主義は他国を植民地化し、植民地の「領土」「人民」「資源」を自らの統制下に置き、本来は植民地が得る成果に対して「略奪行為」「搾取行為」「詐欺まがい行為」「権益乱獲行為」をすることです。

イギリスを代表する欧州の国々は原料や資源を植民地に求め、また、大量生産されたモノを消費するための消費地を植民地に求めました。それ以前のポルトガルやスペイン等による単なる中南米原住民からの略奪とは異なります。これが歴史的にいう植民地による帝国主義政策で、軍事力と経済力(産業力と金融力)を一体化した真の帝国主義です。

ところが、アメリカはイギリスの植民地でしたが、1776年に独立して欧州の帝国主義国家とは一線を画して自らの豊富な領土と資源を基軸に発展し、さらに国民の購買力(消費力)を高めて植民地を持たずして自国の経済力を高めました(スペイン戦争でキューバやフィリピンを植民地化しましたが、アメリカの経済力は植民地からの略奪行為・搾取行為・詐欺まがい行為・権益乱獲行為から得た成果を基にしたものではありません)。

アメリカの経済の歴史は次の通りです。

- ①未開発経済国家の時代「1776年の独立以前」
- ②発展途上経済国家の時代「1776~1865年まで」(1861~1865年に南北戦争)
- ③新興経済国家の時代「1866~1918年まで」(1914~1918年に第1次世界大戦)
- ④先進経済国家の時代「1919~今日まで」(1939~1945年に第2次世界大戦)

アメリカは1776年の独立により発展途上国としてスタートし、1861~1865年の南北戦争により新興国の道を歩み、1914~1918年の第1次世界大戦を経て先進国になりました。また、1919年に金融資本の覇権がイギリスからアメリカに移り、1944年のブレトン・ウッズ協定により通貨がポンドからドルに、さらに1971年にニクソンショックにより金とドルの交換を廃止して、産業資本経済(モノづくり経済)から「金融資本経済」へと移行しました。

このアメリカの経済発展の歴史的過程において、領土拡大、人民支配、資源確保といった植民地主義は希薄でした。むしろアメリカの経済発展は、18世紀中頃の産業革命の最終の成果である消費を国内の中産階級で育て、その中産階級の消費力を基に経済を発展させました(帝国主義国家は、マーケットを植民地に求めました)。アメリカは1900年(20世紀の初め)から自国の国民の消費による経済システムが軌道に乗り、1910年からモダン消費経済(モノを買い、モノを消費し、モノを利用し、モノを使用することの連続性を喜びと感じる生活向上志向の消費経済)が確立していました(日本のモダン消費がスタートしたのは50年後の1960年です)。

自国の国民を消費者として育てる経済国家は、植民地をマーケットとするよりも安価(軍事力が必要ない)で、かつ国民にも喜ばれます。この経済システムは、日本が戦後、朝鮮、台湾、満州国の準植民地(?)を手放し、アメリカ式の国民を豊かにして消費を創出し、経済力を高める手法を導入して経済面だけで言えば素晴らしい成果を得ました。この経済発展システムは、アメリカで生まれ育ち、日本で応用されたもので、その結果、アメリカはGDPの70%、日本は60%を消費が占める異常な消費を基軸とする経済国家となっています(ヨーロッパ諸国やアジアの新興国もGDPに占める消費は50%になっていません)。

それゆえに、私は消費の最先端を担う「S C」のことを「平和産業」と呼んでいます(六車流:流通・マーケティング理論)。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代 表 六 車 秀 之